

5. 国家戦略特区

健全な競争環境を作る観点から、国家戦略特区制度を基礎に、AIやビッグデータ等を活用し、世界に先駆けて、未来の生活を先行実現する「丸ごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図るとともに、Society5.0に向けた技術的基盤を早急に整備する。

加えて、近未来技術の実証実験の迅速化・円滑化を図るため、地域限定型の規制のサンドボックス制度の創設に取り組む。

6. 中小企業・小規模事業者の生産性向上

ローカルのグローバル化を進めるなどにより、中小企業・小規模事業者の生産性を高め、付加価値を増加させ、従業員や家族の消費を支え、地域経済にも貢献するという好循環を促すことが、我が国全体の成長に不可欠である。

① デジタル実装支援

デジタル化による生産性向上の取組が普遍的に広がるよう、ものづくり補助金やIT導入補助金等による支援を引き続き推進するとともに、創業時等におけるクラウド会計をはじめとするデジタル化の普及促進やクラウド・ファンディングなどのデジタルツールの活用を採択時の加点要素とする補助金の範囲の拡大を検討する。また、個社単位のデジタル化のみならず、データレンディング、補助金交付決定の電子記録債権化によるつなぎ融資サービス、EDI関連サービス、支援機関によるデジタル化促進などの普及支援策を検討する。

② 経営資源引継ぎの促進

事業承継を契機に行う新事業展開を促進するため、現行の事業承継補助金について、第二創業・ベンチャー型事業承継への支援の拡充・重点化を行う。また、事業引継支援データベースや後継者人材バンクを抜本拡充するなど、経営資源引継ぎ型の創業や第三者承継等を後押しするための取組を進める。

③ 経営者保証

経営者保証が事業承継の阻害要因とならないよう、原則として新旧経営者からの二重徴求を行わないことを明記した「経営者保証に関するガイドライン」の特則を年内を目途に策定する。また、中小企業等が経営者保証を不要とするための要件の充足をできるよう、専門家の確認・支援を受けることができる体制を整備する。さらに、事業承継時に後継者の経営者保証を不要とする新たな信用保証メニューを創設するとともに、保証料負担を最大ゼロまで軽減する政策を推進する。加えて、商工中金が原則無保証化するなど、政府系金融機関・信用保証協会の取組を一層促すとともに、これらの施策を通じて民間金融機関による経営者保証に依存しない融資についても一層進めていく。

④ 産業ごとのきめ細かな取引関係の適正化

親事業者からのコスト低下圧力が原因となって、下請事業者となっている中小企業が賃金や設備投資の水準を上げられない可能性もあることから、利益や付加価値の状況、労働や資本への分配状況等を、産業・業種、企業規模ごとの分析等を行った上で、親事業者と下請事業者との格差が特に大きい産業等を中心に、下請Gメン

による下請事業者の実態把握等も含めて調査を重点的に行うなど、個別の産業に応じた取引関係の課題を明らかにし、競争法制や中小企業法制等をフル活用して、きめ細かな改善を図っていく。

これにより、サプライチェーン全体の中で、大企業と中小企業がコストアップを公正に負担し合ったり、大企業が中小企業のデジタル技術実装に協力したりすることで、中小企業の生産性向上を後押しし、経済全体の付加価値を高める、共存共栄の関係を構築する。

<出典一覧>

- 図1：「OECD.Stat」を基に作成。購買力平価ベース（2010年米国ドル基準）
- 図2：「OECD.Stat」を基に作成。購買力平価ベース（2010年米国ドル基準）
- 図3：「OECD.Stat」を基に作成。購買力平価ベース（2010年米国ドル基準）
- 図4：Diez Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に作成。トムソン・ロイター社の上場企業データベースにおける1980～2016年、46.5万件のデータ（日本企業は8万件、米国企業は13万件）を使用した分析。
- 図5：Diez Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に作成。グラフは、米国企業のマークアップ率の密度関数を示す。
- 図6：Diez, Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に作成。グラフは、米国を除く先進国32か国（日本を含む）における、マークアップ率の密度関数を示す。
- 図7：Diez, Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に作成。グラフは、日本企業のマークアップ率の密度関数を示す。
- 図8：Autor (2019) 「Work of the Past, Work of the Future」。各職業に係る総労働時間（就業者数に労働時間を乗じたもの）のシェア伸び率であることに留意。
- 図9：総務省「国勢調査」を基に経済産業省作成。各職業に係る総労働時間（就業者数に労働時間を乗じたもの）のシェア伸び率であることに留意。
- 図10：US Census Bureau 「American Community Survey 2010」
- 図11：総務省「就業構造基本調査」を基に作成。
- 図12：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。副業者数上位6業種に限定。
- 図13：パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」（2019年2月）を基に作成。
- 図14：Kawakami (2019) 「Multiple job holding as a strategy for skills development」を基に作成。元データは、慶應家計パネル調査（2004-2016年）。
- 図15：Folta, Delmar, Wennberg (2010) 「Hybrid entrepreneurship. Management Science」を基に作成。1994年にスウェーデンのハイテク産業に新規就業した44,613人のうち、2001年時点で起業している者2,191人に調査。
- 図16：Katz and Krueger (2016) 「THE RISE AND NATURE OF ALTERNATIVE WORK ARRANGEMENTS IN THE UNITED STATES, 1995-2015」を基に作成。新しい就業形態（Alternative Work Arrangements）：フリーランス、請負等を指す。
- 図17：ランサーズ「フリーランス実態調査2018年版」。ランサーズ株式会社が行ったアンケート調査（2018年2月に実施）。対象は過去12ヶ月に仕事の対価として報酬を得た全国の20～69歳の男女。有効回答数は3,050人、そのうちフリーランスは1,550人。ここでのフリーランスの定義は、①副業型すきまワーカー（1社のみ雇用あり、副業あり）、②複業系パラレルワーカー（2社以上と雇用あり、常時雇用もしくは一時雇用でプロ意識を持つ者）、③自由業系フリーワーカー（雇用関係がないが、プロ意識を持つ者）、④自営業系独立オーナー（働き手が1名の法人経営者）の合計。
- 図18：プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会「フリーランス白書2019」を基に作成。
- 図19：日本はデロイト・トーマツ「IPO市場の動向」、米国はRitter (2018) 「Initial Public Offerings : Updated Statistics」を基に作成。
- 図20：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」を基に作成。ここでの「M&A」は、経営権の移転を伴う売却をいう。
- 図21：中村・開発・八木 (2017) 「生産性の向上と経済成長」、Hogen et al. (2017) 「Large Firm Dynamics and Secular Stagnation: Evidence from Japan and the U.S.」を基に作成。5年後方移動平均により平滑化した値であることに留意。
- 図22：中村・開発・八木 (2017) 「生産性の向上と経済成長」、Hogen et al. (2017) 「Large Firm Dynamics and Secular Stagnation: Evidence from Japan and the U.S.」を基に作成。5年後方移動平均により平滑化した値であることに留意。
- 図23：池内健太他 (2019) 「日本における雇用と生産性のダイナミクス：OECD Dynemp/MultiProdプロジェクトへの貢献国際比較」、RIETI Discussion Paper (近刊) を基に作成。対象は従業員50人未満の企業。諸外国の数値は2001-2011年の数値。
- 図24：YAMAGUCHI, NITTA, HARA, SHIMIZU (2018) 「Staying Young at Heart or Wisdom of Age: Longitudinal Analysis of Age and Performance in US and Japanese Firms」。1978年-2015年までの上場企業（金融・保険・不動産を除く。）のROAを集計したもの。
- 図25：経済産業省委託調査、Bloombergデータを基にデロイト トーマツ コンサルティング作成。調査対象企業は、日本はTOPIX対象銘柄、米国はNYSE総合指数構成銘柄。「多角化度」は、売上高構成比率が最大の事業以外の売上高が、全体の売上高に占める割合。米国の「規模（売上高）」は、1USD=100円により円換算して区分。
- 図26：Bloom et al. (2017) 「WHAT DRIVES DIFFERENCES IN MANAGEMENT?」を基に作成。ここでの経営の質とは、企業に対する質問への回答（生産目標の設定の有無やその期間、パフォーマンス評価方法など）を基に算定した「マネジメント・スコア」を指す。
- 図27：Bloom, Lemos, Sadun, Scur, Van Reenen (2014) 「THE NEW EMPIRICAL ECONOMICS OF MANAGEMENT」を基に作成。製造業を対象とした分析であることに留意。対象期間は、2004年～2014年。米国企業：N=1564、日本企業：N=178。
- 図28：米山、渡部、山内、真鍋、岩田 (2017) 「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」を基に作成。
- 図29：経済産業省取引先事業者向けアンケート調査（2018年10月実施）
- 図30：金融庁金融審議会「金融制度スタディ・グループ」（平成30事務年度第3回）事務局説明資料を基に内閣官房が作成
- 図31：日本資金決済業協会：「資金移動業の実績推移」
- 図32：金融庁金融審議会「金融制度スタディ・グループ」（平成30事務年度第2回）事務局説明資料を基に内閣官房が作成

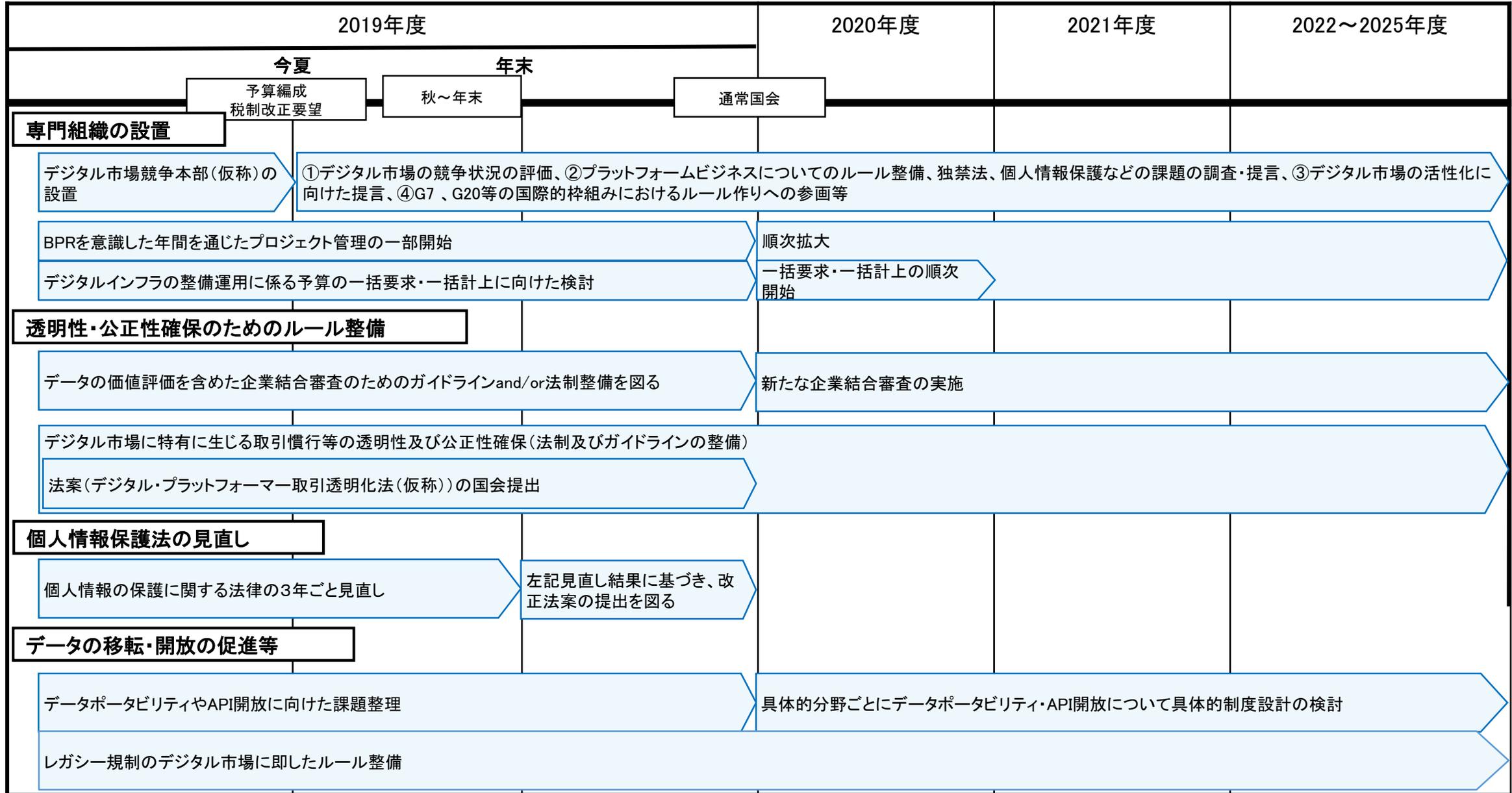
- 図33：国土交通省都市局「平成27年全国都市交通特性調査」。地方都市圏は、札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市、宇都宮市、金沢市、静岡市、松山市、熊本市、鹿児島市、弘前市、盛岡市、郡山市、松江市、徳島市、高知市やその周辺都市を含む41都市。
- 図34：国土交通省第1回地域交通フォローアップ・イノベーション検討会資料より抜粋。「自動車運転」、「船舶・航空機運転」及び「鉄道運転」は、厚生労働省「一般職業紹介状況」の「自動車運転の職業」、「船舶・航空機運転の職業」及び「鉄道運転の職業」の数値。
- 図35：一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会「Taxi Today in Japan 2018」より抜粋。各年3月末現在国土交通省調べ。法人の運転者数の推移。
- 図36：国土交通省「自家用有償旅客運送と登録不要の運送の考え方」（平成30年9月30日）より抜粋。
- 図37：国土交通省「平成28年度 地域公共交通に関する全国的な現況把握のための調査」を基に作成。市区町村数の割合は住民基本台帳を基に算出。
- 図38：国土交通省HP「相乗りタクシー実証実験の結果」を基に作成。n=206。
- 図39：2018年11月時点のEOLデータを基に作成。
- 図40：文部科学省(2015)を基に作成。
- 図41：日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ 報告書」を基に作成。
- 図42：内閣府「平成25年度高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」（2013年）を基に作成。男性（N=278）、女性（N=242）。
- 図43：総務省「労働力調査」（2017）、内閣府「第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（2015）を基に作成。60歳以上の男女（施設入所者は除く。）を対象とした調査（n=1,105）。収入を伴う仕事をしたい（続けたい）割合は男女計の数値。
- 図44：リクルートワークス研究所「中途採用実態調査（2017年度実績）」を基に作成。調査対象は従業員5人以上の民間企業。集計は、新卒採用・中途採用を実施した企業、実施しなかった企業を含んでおり、一社当たりの人数は採用を実施していない企業を含んだ社数で平均を算出。また、従業員規模によって、ウェイトバックした値を掲載。
- 図45：厚生労働省「平成28年度 国民医療費の概況」を基に作成。
- 図46：厚生労働省「平成29年度 国民健康保険事業年報」を基に作成。
- 図47：厚生労働省「平成28年度 介護保険事業状況報告」を基に作成。介護予防・生活支援サービス事業費等は、「介護予防・生活支援サービス事業費」（要支援者等が対象）、「一般介護予防事業費」（日常生活に支障のない者等が対象）及び「介護予防事業費」（2017年度までは新制度への猶予が可能であったため存在した旧制度の科目）、「保健福祉事業費」の合計値。その他は、地域支援事業の「包括的支援事業・任意事業」と「その他」を含む。
- 図48：日本健康会議「保険者データヘルス全数調査」（厚生労働省補助事業）を基に作成。
- 図49：厚生労働省「2017年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」を基に作成。
- 図50：左図：引地博之「高齢者が交流を持つ「コミュニティ・サロン」をまちに設置すると、要介護認定率が半減する可能性がある。Press Release No: 056-15-01」、右図：引地博之「「憩いのサロン」参加で認知症リスク 3割減—7年間の追跡調査—。Press Release No:095-16-25」を基に作成。
- 図51：国土交通省「国民意識調査（平成29年度）」を基に作成。
- 図52：国土交通省都市局「平成27年全国都市交通特性調査」を基に作成。鉄道・乗合バスの割合以外は自家用車や徒歩等による移動が含まれる。
- 図53：国土交通省「平成29年度乗合バス事業の収支状況について」（平成30年11月22日）を基に作成。保有車両数30両以上の一般乗合バス事業者。補助金を含まない状態での収支を指す。また、兼業事業収支は含まない。大都市は、千葉、武相（東京三多摩地区、埼玉県及び神奈川県）、京浜（東京特別区、三鷹市、武蔵野市、調布市、狛江市、横浜市及び川崎市）、東海（愛知県、三重県及び岐阜県）、京阪神（大阪府、京都府（京都市を含む大阪府に隣接する地域）及び兵庫県（神戸市及び明石市を含む大阪府に隣接する地域））。
- 図54：帝国データバンクが独自に調査・保有している企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データでメインバンクと認識している金融機関について抽出・集計したもの。一企業に複数のメインがあるケースでは企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計。
- 図55：金融庁「変革期における金融サービスの向上に向けて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」（平成30年9月26日公表）
- 図56：金融庁・金融仲介の改善に向けた検討会議報告書「地域金融の課題と競争のあり方」（平成30年4月11日公表）

第1章 基本的考え方

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
<div data-bbox="410 311 682 372" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div data-bbox="715 311 919 372" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 秋～年末 </div>	<div data-bbox="1161 311 1391 372" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 通常国会 </div>		
<div data-bbox="147 439 468 494" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 政府・政策の変革 </div>				
<div data-bbox="155 508 1284 618" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 必要な法制面を含む環境整備を全政府的に早急に進め、国の基本的なインフラ整備・ルール整備を完了するよう取り組む </div>				
<div data-bbox="147 675 468 729" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 兼業・副業の拡大 </div>				
<div data-bbox="155 753 919 868" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 兼業・副業の拡大に向けて、労働時間・健康管理について対応すべく、課題を論点整理 </div>				
<div data-bbox="147 925 733 979" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 多様な働き方の拡大のインフラ整備 </div>				
<div data-bbox="155 996 1284 1096" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 多様な働き方の拡大に対応するため、勤労者皆社会保険の実現を目指して、被用者保険の短時間労働者等に対する適用拡大を進める </div>				

第2章 Society5.0の実現

1. デジタル市場のルール整備



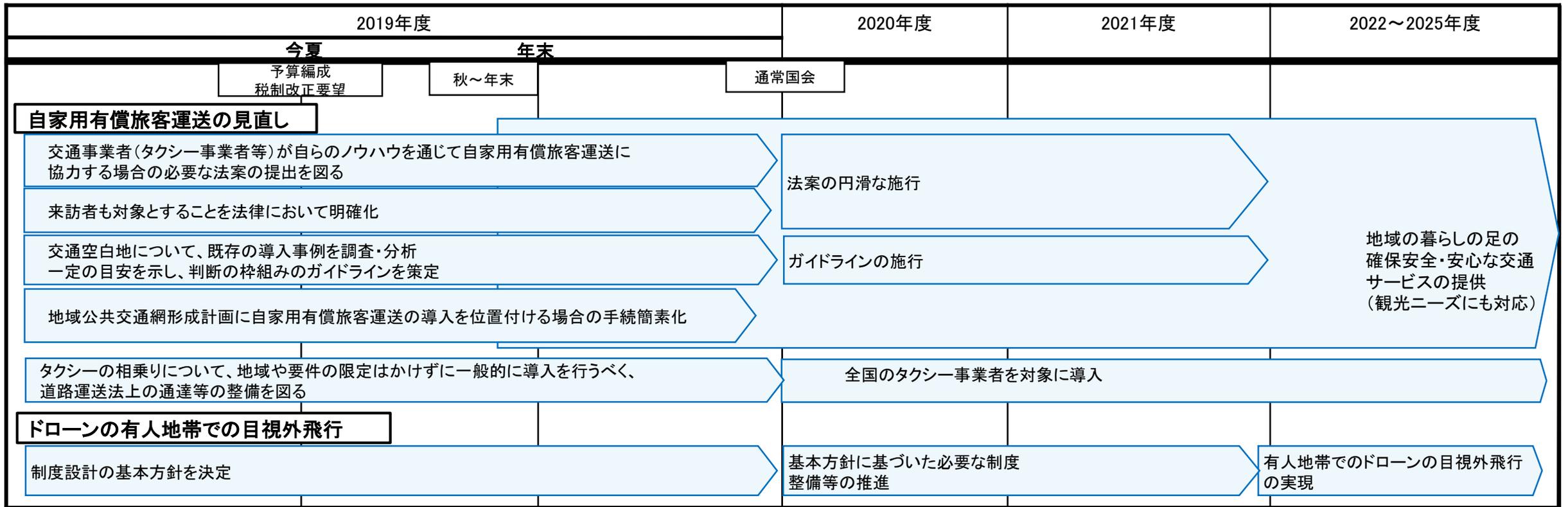
1. デジタル市場のルール整備

2019年度			2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏		年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末		通常国会		
DFFTの実現に向けた国際的な議論とWTOにおけるデータ流通ルールの整備					
<p>「データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト (DFFT)」のコンセプトの下、G20などの機会を活用しつつ、日本が主導権を持って国際的な議論をリード</p> <p>G20サミットで「DFFT」コンセプト合意</p> <p>WTOにおける電子商取引に関するルール交渉について、国際的な合意形成を進める</p>					
5G整備					
全都道府県で5Gサービスを開始			5G整備計画(2024年度までに全国を10km四方に区切った区画の50%以上に5G展開の基盤となる基地局を整備)の加速		

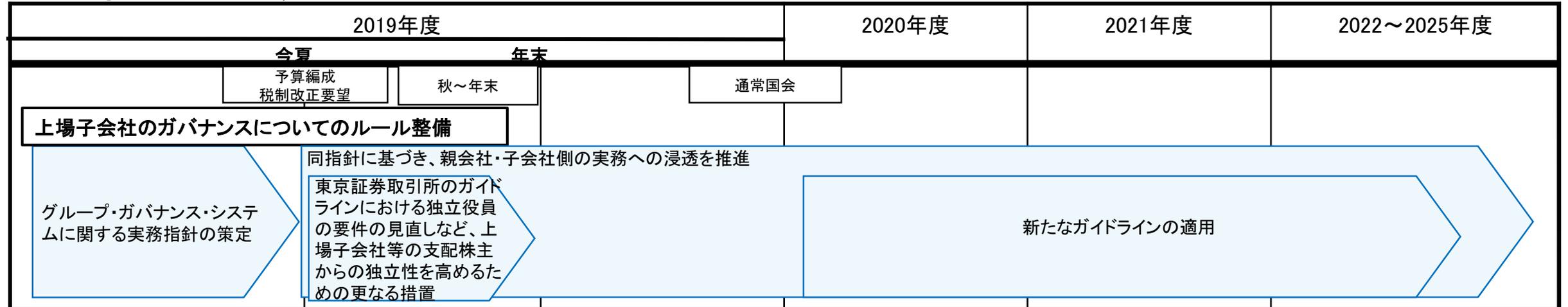
2. フィンテック／金融分野

2019年度			2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏		年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末		通常国会		
機能別・横断的な法制の実現			機能別・横断的な法制の実現に向けて取り組む		
<p>「決済」分野について、①プリペイド・ポストペイを組み合わせたシームレスな支払いや、②銀行送金以外でも幅広い金額の送金を可能とするため、必要な法案の提出を図る</p> <p>横断的な金融サービス仲介法制について、本年中を目途に基本的な考え方を取りまとめる</p>					

3. モビリティ



4. コーポレート・ガバナンス



5. スマート公共サービス

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
予算編成 税制改正要望		通常国会		
秋～年末				
マイナンバーカードを活用した新たな経済政策インフラの構築				
マイナンバーカードの普及、利活用の推進、マイナンバー自体の利活用の推進				
自治体ポイントのキャッシュレスでの購入、QRコードによる決済の導入などのマイキープラットフォーム等の改修		自治体ポイントの実施等		
消費平準化対策の具体化、利用環境の整備		将来的な拡張性や互換性も担保したナショナルシステムの基盤としての活用に向けた検討		
医療機関等の読み取り端末、システムの早期整備支援		マイナンバーカードの健康保険証利用の本格運用		
保険者ごとに被保険者の具体的なマイナンバーカード取得促進策を策定		マイナンバーカード取得促進策を推進		
国家公務員や地方公務員等によるマイナンバーカードの取得推進				
市町村毎のマイナンバーカード交付円滑化計画の策定推進・定期的なフォローアップ				
個人・法人による手続の自動化				
子育て関連手続をボタン一つで申請できるサービスの実現に向けた検討、ロードマップ策定		一部の地方公共団体でのサービス開始		全国的な展開
年末調整手続の電子化・自動化 マイナポータルを活用したデータ連携による、必要書類の一括取得、 各種申告書への入力・添付の自動化				
学校のICT環境の整備				
小学校、中学校、高等学校等における必要なICT環境について、目標の設定とロードマップ策定		ロードマップに基づくICT環境の実現		

6. 次世代インフラ

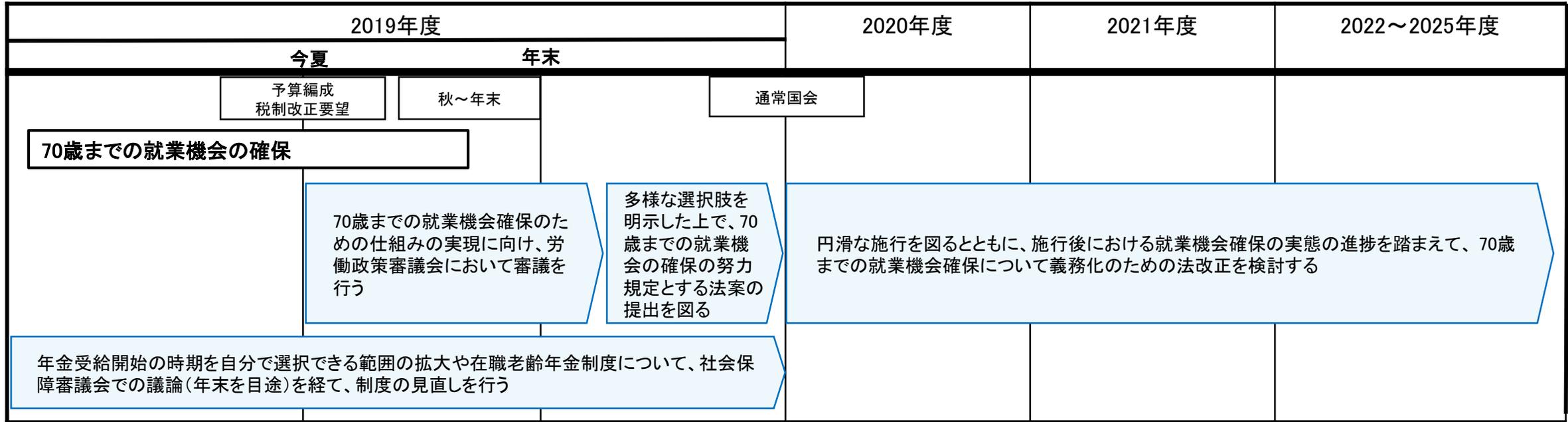
2019年度			2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏		年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会			
インフラ維持管理業務の高度化・効率化					
ICTデータベースシステムの全国導入を加速、橋梁点検等の現場でドローン等の新技術の実装を加速					
ICTデータベースシステムや新技術の実装の取組を行う地方公共団体向けに、地方財政措置による支援を実施(2023年度まで)					
BIMの取組を国・地方公共団体が発注する建築工事で率先して利用し、民間発注工事へ横展開					
PPP/PFI手法の導入加速					
従来からのコンセッション重点分野の取組推進に加え、成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進					
内閣府は、医療・健康、介護、再犯防止分野を重点分野として、2022年度までの具体的なアクションプランを策定			関係府省は、アクションプランに基づき重点3分野で成果連動型民間委託契約方式を普及促進、重点3分野以外へ横展開		

7. 脱炭素社会の実現を目指して

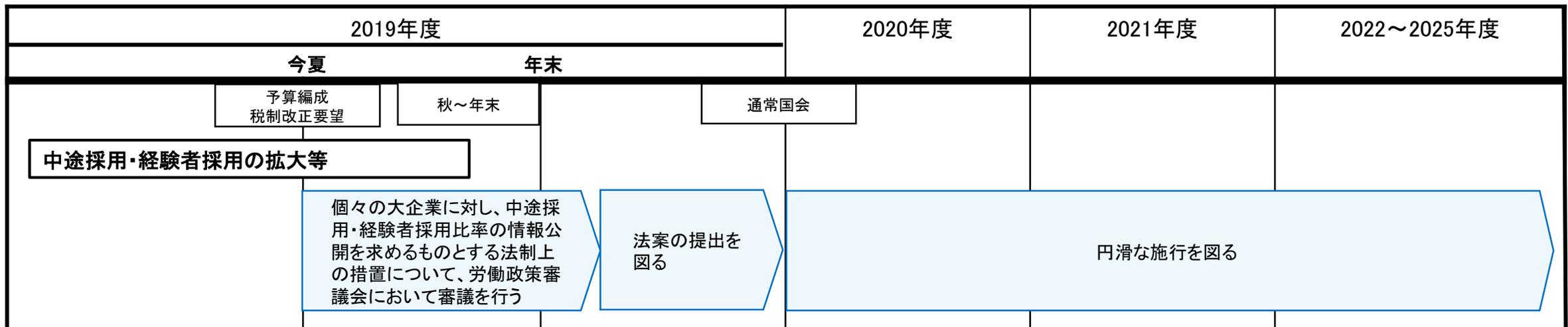
2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度
今夏	年末			
<div data-bbox="440 297 710 362" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div data-bbox="733 297 937 362" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 秋～年末 </div>	<div data-bbox="1200 297 1429 362" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 通常国会 </div>		
パリ協定に基づく長期戦略の策定及びSDGsとESG投資の推進				
<div data-bbox="173 462 580 554" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> パリ協定に基づく長期戦略の策定 </div>		<div data-bbox="593 462 2466 554" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> パリ協定に基づく長期戦略の取組を推進 </div>		
<div data-bbox="173 568 937 659" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 革新的環境イノベーション戦略を策定する </div>				
		<div data-bbox="754 682 2237 759" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 主要国(G20)研究機関のリーダーを集める国際会合(RD20)の年次開催 </div>		
<div data-bbox="173 773 1294 916" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> TCFDコンソーシアムにおいて、金融機関向けのグリーン投資に関するガイダンスの策定及びTCFDガイダンスの改訂を行う。また、2019年秋にTCFDサミットを開催し、国際的な情報発信等を行う </div>		<div data-bbox="1319 773 2466 911" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 上記の取組等を踏まえ、環境と成長の好循環をリードし、気候変動対策に関する日本企業の国際発信を促進 </div>		
再生可能エネルギーの大量導入と脱炭素化の実現				
<div data-bbox="173 1068 2466 1188" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、コスト低減を進めるとともに、系統制約の克服、そのための電力ネットワークの改革を実施 地域間連系線の増強を含め、電力ネットワークの強靱化や、必要な供給力・調整力の整備を含めた電力投資の確保に向けた仕組みを整える 蓄エネ技術の高性能化、低コスト化や、高度なエネルギーマネジメントの普及による電力ネットワークの次世代化を進める </div>				

第3章 全世代型社会保障への改革

1. 70歳までの就業機会確保



2. 中途採用・経験者採用の促進



3. 疾病・介護の予防

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会		
疾病予防の促進				
国民健康保険の保険者努力支援制度の抜本的強化に向けて、予算編成過程において検討し、その結果を来年度予算案に反映し、国会での成立を図る		抜本的強化方策の実施		
生活習慣病の重症化予防等への配点割合を高めたり、予防・健康づくりの成果に応じて配点割合を高め、優れた民間サービス等の導入を促進するといった形での配分基準のメリハリを強化する			PDCAサイクルによる効果的な事業展開	
健康保険組合の後期高齢者支援金を加減算する制度について、最大±10%に引上げ			評価指標を見直し	PDCAサイクルによる効果的な事業展開
エビデンスを確認・蓄積するための実証について、予算編成過程において検討		実証の実施		結果を踏まえ保険者等による予防健康事業の実施の促進
介護予防の促進				
介護インセンティブ交付金の抜本的強化に向けて、予算編成過程において検討し、その結果を来年度予算案に反映し、国会での成立を図る		抜本的強化方策の実施		
介護予防等に対する取組を評価し、介護予防と高齢者就労・活躍促進について、交付金の配分基準のメリハリを強化する			引き続き、効果検証・改善を実施	
エビデンスを確認・蓄積するための実証について、予算編成過程において検討		実証の実施		結果を踏まえ保険者等による予防健康事業の実施の促進
民間予防・健康サービスの促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・健康スコアリングレポートにより企業健保組合と企業との協力を推進、企業の健康投資額の見える化により健康経営の取組と成果が資本市場から評価される環境を整備 ・ヘルスケアサービスの品質向上に向けて、国のガイドラインの普及や業界自主ガイドラインの策定を支援、ヘルスケアデータの標準化を推進 				

第4章 人口減少下での地方施策の強化

1. 地域のインフラ維持と競争政策

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">地域銀行及び乗合バス等の経営統合等について、独占禁止法の適用を除外するための特例法案の提出を図る</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">特例法の施行準備、特例法に基づく経営統合等の審査の実施</div>		

2. 地方への人材供給

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">地方への人材供給について、予算編成過程を通じて具体的なスキームを検討</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">具体的施策の実施</div>		

3. 人口急減地域の活性化

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">地域づくりを行う人材の確保とその活躍の推進を図る</div>				

4. 観光立国の推進

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会		
観光は、地方創生への切り札、成長戦略の柱であり、引き続き、観光先進国の実現に向けた取組を進める				

5. 国家戦略特区

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度
今夏	年末			
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会		
「スーパーシティ」構想の実現に向け、法制度の早期実現を図るとともに、Society5.0に向けた技術的基盤を早急に整備				

6. 中小企業・小規模事業者の生産性向上

